CITY OF YOKOHAMA

横浜市
サステナビリティボンド
インパクトレポート

【令和５年度起債】

令和６年11月６日

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

目次

１　ＥＳＧ債発行のねらい
２　サステナビリティボンドについて
３　発行概要
４　投資表明一覧
５　充当事業とインパクト
（1）横浜市第62回５年公募公債（サステナビリティボンド）
（2）横浜市令和５年度第２回公募公債（サステナビリティボンド）
（3）横浜市第29回30年公募公債（サステナビリティボンド）
６　参考

1　ＥＳＧ債発行のねらい

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

横浜市の持続的な
発展に向けた
財政ビジョン

横浜市中期計画
2022～2025

～市場ニーズに合った**市債の調達手法の多様化**を進め、
安定的な資金調達に取り組む～

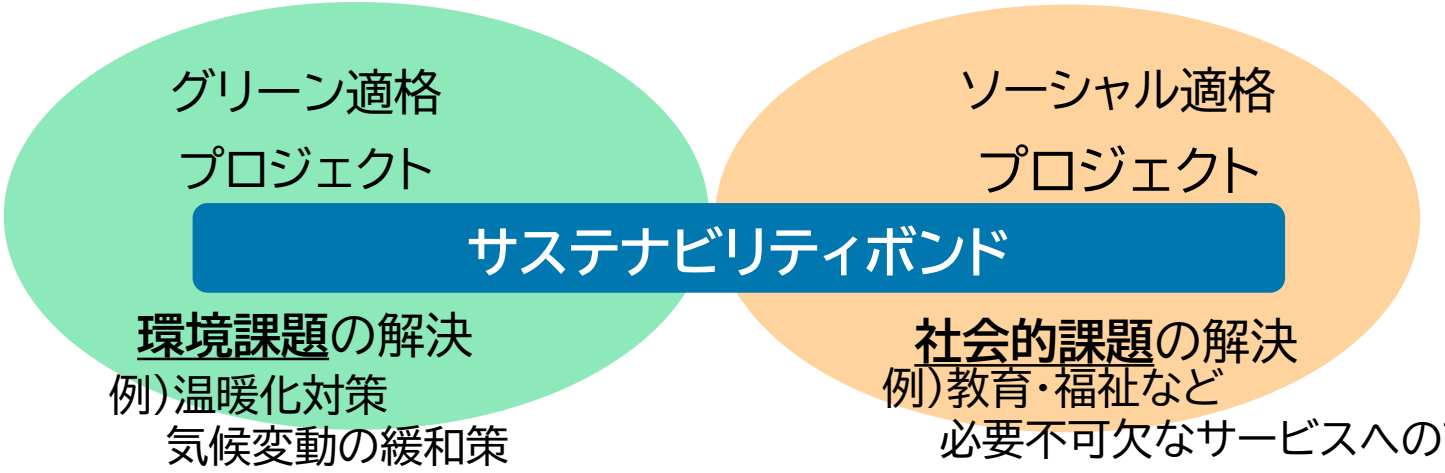
ＥＳＧ債は、環境課題や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達するために発行するものです。

横浜市では、財政ビジョンや中期計画の中で、市場ニーズに合った「市債の調達手法の多様化」を進め、安定的な資金調達に取り組むこととしており、ＥＳＧ債の発行をその一つとして掲げています。

２　サステナビリティボンドについて

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

環境課題と社会的課題
それぞれの解決に向けたプロジェクトの両方に資金を充当



今回発行したサステナビリティボンドは、ＥＳＧ債の中でも、環境課題と社会的課題の
それぞれの解決に向けたプロジェクト両方に資金を充当する市債です。

３　発行概要

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

令和５年度に発行したサステナビリティボンドの発行概要は以下の通りです。

銘柄名	横浜市 第62回５年公募公債 （サステナビリティボンド）	横浜市 令和５年度第２回公募公債 （サステナビリティボンド）	横浜市 第29回30年公募公債 （サステナビリティボンド）
年限	５年満期一括	10年満期一括	30年満期一括
発行額	50億円	30億円	50億円
利率	0.393%	0.817%	1.827%
条件決定日	令和５年（2023年）12月13日		
発行日	令和５年（2023年）12月22日		
償還日	令和10年（2028年） 12月22日	令和15年（2033年） 12月22日	令和35年（2053年） ９月19日

※ 事前に公表した充当予定事業・充当額から変更、及び未充当額はありません
横浜市HP：【ESG債】https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/esg-finance.html

４　投資表明一覧

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

令和５年度に起債したサステナビリティボンドに投資表明をいただいた投資家をご紹介いたします。

稲垣薬品興業株式会社	株式会社東日本銀行	信金中央金庫
医療法人財団慈啓会　大口東総合病院	株式会社北洋銀行	吹田市
江戸川区	株式会社みずほ銀行	住友生命保険相互会社
岡山県市町村職員共済組合	株式会社横浜銀行	生活協同組合ユーコープ
学校法人　神奈川県住宅福祉学園	川崎信用金庫	第一生命保険株式会社
学校法人 鎌倉学園	川本工業　株式会社	東京ガスエコモ株式会社
学校法人　関東学院	京都中央信用金庫	東電同窓電気株式会社
学校法人捜真学院	公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団	独立行政法人環境再生保全機構
神奈川県市町村職員共済組合	公益財団法人　横須賀市健康福祉財団	西尾信用金庫
株式会社オズ・エンジニアリング	公益財団法人　横浜市国際交流協会	日本地震再保険株式会社
株式会社神奈川銀行	公益財団法人　横浜市総合保健医療財団	北海道信用金庫
株式会社　ツカサペトコ	JA 共済連（全国共済農業協同組合連合会）	マックス株式会社
株式会社デック	システムズ・デザイン株式会社	横浜エレベータ　株式会社
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	社会福祉法人恩賜財団神奈川県同胞援護会	横浜市信用保証協会
株式会社トーエル	社会福祉法人　神奈川県社会福祉協議会	横浜新都市センター株式会社
株式会社パイオラックス	社会福祉法人　地域サポート虹	横浜信用金庫
株式会社　ハリマビステム	湘南企業株式会社	

横浜市HP:【投資表明一覧2024/3/28時点】
https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/esg-finance.files/0033_20240328.pdf

5　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(1)横浜市第62回５年公募公債（サステナビリティボンド）5,000百万円

	神奈川東部方面線整備			事業概要	充当額
1	グリーン適格プロジェクト	カテゴリー	クリーン輸送	本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上させる「相鉄・ＪＲ直通線」（西谷～羽沢横浜国大間）及び「相鉄・東急直通線」（羽沢横浜国大～日吉間）の二つの連絡線を整備	2,488百万円
		プロジェクト	鉄道ネットワーク形成等		
		取り組むべき課題	温室効果ガスの削減		
		効果指標および想定される効果	CO_2排出量の削減※ 約 1,500t-CO_2／年 NOx 排出量の削減 約 14t-NOx／年 ※独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構「環境報告書2024」を参照		

【新横浜駅の状況】

【神奈川東部方面線路線図】

5　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(1)横浜市第62回５年公募公債（サステナビリティボンド）5,000百万円

	河川整備			事業概要	充当額
2	グリーン適格プロジェクト	カテゴリー	気候変動への適応	市内河川の治水安全度の向上を図るために実施する河川改修や流域貯留施設の整備 護岸整備率が低い河川の未改修区間における浸水被害を防ぐため、護岸整備に集中的に取り組むとともに、河川施設の老朽化対策を図るための河川メンテナンス事業についても推進	12百万円
		プロジェクト	流域治水の推進		
		取り組むべき課題	大雨に対する流域の安全度の向上		
		効果指標および想定される効果	護岸整備　190.0m 護岸整備率　90.1%		

【帷子川流域における河道掘削・護岸整備・橋梁架替え（整備例）】

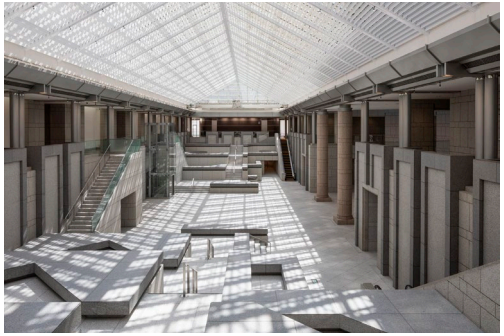
5　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

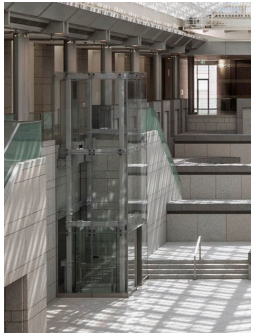
(1)横浜市第62回５年公募公債（サステナビリティボンド）5,000百万円

	インフラ施設の整備・改修			事業概要	充当額
3	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	手ごろな価格の基本的インフラ設備 社会経済的向上とエンパワーメント	横浜美術館の改修工事 施設の長寿命化と併せて、エレベーターの増設や多目的トイレ等の整備によるバリアフリーの向上や、収蔵庫の増設などの機能向上工事も実施	1,937百万円
		プロジェクト	公共施設・インフラの老朽化・防災対策		
		対象となる人々	自然災害の罹災者を含む その他の弱者グループ		
		取り組むべき課題	災害に強い安全で安心な都市の実現		
		効果指標および想定される効果	整備施設数　１件		

【改修後グランドギャラリー】



【バリアフリーの向上】



バリアフリー対応工事

- エレベーターの増設２基
- 多目的トイレの機能向上、便器の増設等
- 授乳室の改修
- 点字ブロック、手摺の設置

5　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(1)横浜市第62回５年公募公債（サステナビリティボンド）5,000百万円

	保育所等整備			事業概要	充当額
4	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワーメント	待機児童解消に向けて、地域の状況に基づき、既存の保育所等や幼稚園を最大限活用するために、既存保育所の増床・増築・改修等への補助事業等を実施	３百万円
		プロジェクト	子育て・教育環境の整備		
		対象となる人々	子ども、子育て世帯		
		取り組むべき課題	将来にわたり、安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
		効果指標および想定される効果	定員数　1,295人		

	小中学校整備			事業概要	充当額
5	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス	学区域内での大規模マンション建設等に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回る学校等について、仮設教室の設置等によって教室不足の解消を図る	400百万円
		プロジェクト	子育て・教育環境の整備		
		対象となる人々	子ども、子育て世帯		
		取り組むべき課題	子どもたちの可能性を拡げる教育の推進と魅力ある学校づくり		
		効果指標および想定される効果	整備数　61 件 利用者数見込　32,541人		

5　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(1)横浜市第62回５年公募公債（サステナビリティボンド）5,000百万円

	障害者支援施設整備（松風学園再整備）			事業概要	充当額
6	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス	築35年以上経過している 松風学園の再整備事業 居室を現在の障害者入所施設の 面積基準に適合させ個室化等を図る	10百万円
		プロジェクト	障害児・者支援の充実		
		対象となる人々	障害者		
		取り組むべき課題	障害の有無によらず社会参加が 可能な社会の実現		
		効果指標および 想定される効果	利用者数見込　55人		

	地域ケアプラザ整備			事業概要	充当額
7	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワーメント	身近な地域課題に取り組み、地域の福祉保健活動を育成・支援するための重要な機能を果たすほか、地域包括支援センターとして高齢者の相談支援を行うことを目的とした 横浜市146館目となる 上永谷駅前地域ケアプラザの整備	40百万円
		プロジェクト	高齢者・障害者福祉の充実		
		対象となる人々	高齢者、障害者		
		取り組むべき課題	地域包括ケアシステムの構築・推進		
		効果指標および 想定される効果	整備数　1件		

５　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(1)横浜市第62回５年公募公債（サステナビリティボンド）5,000百万円

	児童福祉施設整備			事業概要	充当額
8	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス	増加する児童虐待対応と支援強化のため、児童相談所の新設の推進及び再整備を実施 東部児童相談所（仮称）の設計、南部児童相談所の狭あいや老朽化、バリアフリーへの対応等のための再整備	110百万円
		プロジェクト	児童虐待対策の充実		
		対象となる人々	子ども		
		取り組むべき課題	子どもたちの健やかな育ちを守る取組の推進		
		効果指標および想定される効果	施設定員数　65人		

【南部児童相談所】

令和６年７月16日に移転
１階の一部は、上永谷駅前地域ケアプラザ及び上永谷駅前コミュニティハウスとなっており、３つの機能を有する複合施設となっている。

5　充当事業とインパクト

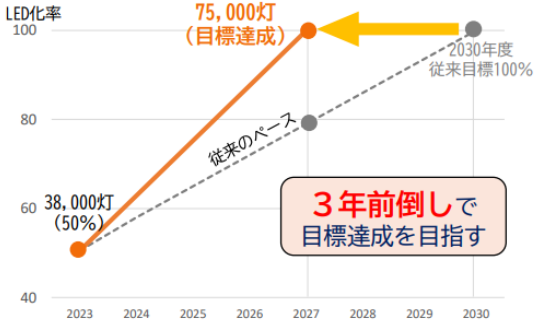
明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(2)横浜市令和５年度第２回公募公債（サステナビリティボンド）3,000百万円

	市役所ＲＥ100推進事業			事業概要	充当額
1	グリーン適格プロジェクト	カテゴリー	エネルギー効率	市役所RE100※の達成に向けて、効率的に再エネに転換するため公共施設（区庁舎）のLED化を推進 ※RE100：自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うこと	53百万円
		プロジェクト	市役所における脱炭素化		
		取り組むべき課題	温室効果ガスの削減		
		効果指標および想定される効果	LED化率　49%		

【区役所の照明LED化】

【区役所の照明LEDの導入加速】



5　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(2)横浜市令和５年度第２回公募公債（サステナビリティボンド）3,000百万円

	老朽化校舎改修事業（LED化改修工事）			事業概要	充当額
2	グリーン適格プロジェクト	カテゴリー	エネルギー効率	老朽化した照明設備の改修工事を行う機会を捉え、学校施設の老朽化対策として照明のLED化などの修繕を実施	100百万円
		プロジェクト	市役所における脱炭素化		
		取り組むべき課題	温室効果ガスの削減		
		効果指標および想定される効果	整備数　20件		

【普通教室照明（整備例）】

【体育館照明（整備例）】

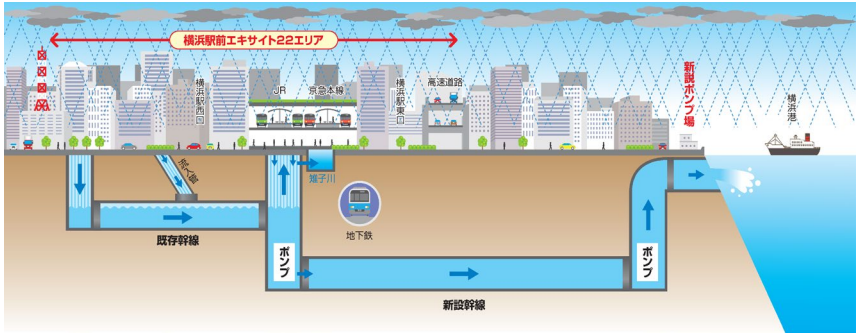
5　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(2)横浜市令和５年度第２回公募公債（サステナビリティボンド）3,000百万円

	下水道整備			事業概要	充当額
3	グリーン適格プロジェクト	カテゴリー	気候変動への適応	市域全域で、過去に浸水被害を受けた地区において、地域の雨水排水の骨格となる雨水幹線や雨水を貯留する調整池等の整備を実施	2,000百万円
		プロジェクト	流域治水の推進		
		取り組むべき課題	大雨に関する流域の安全度の向上		
		効果指標および想定される効果	整備対象地区の対策完了率　86.0%		

【エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線と東高島ポンプ場の整備イメージ】



（出所：横浜市下水道中期経営計画2022より）

【雨水幹線整備状況】

5　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(2)横浜市令和５年度第２回公募公債（サステナビリティボンド）3,000百万円

	特別養護老人ホーム整備			事業概要	充当額
4	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワーメント	要介護３以上の方がおおむね10か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図る	747百万円
		プロジェクト	高齢者福祉の充実		
		対象となる人々	高齢者		
		取り組むべき課題	地域包括ケアシステムの構築・推進		
		効果指標および想定される効果	整備数　449人分 利用者数見込　420人		

	小中学校整備			事業概要	充当額
5	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス	未整備である体育館への空調設備を設置し教育環境の機能充実を図る 学校の体育館は教育活動に限らず、その他、キッズクラブ、地域開放や防災拠点（避難所）にも利用する公益性もある施設であり、近年の猛暑の影響を考慮し、快適な環境整備に寄与する	100百万円
		プロジェクト	子育て・教育環境の整備		
		対象となる人々	子ども、子育て世帯		
		取り組むべき課題	子どもたちの可能性を拡げる教育の推進と魅力ある学校づくり		
		効果指標および想定される効果	整備数　23 件 利用者数見込　10,707人		

5　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(3)横浜市第29回30年公募公債（サステナビリティボンド）5,000百万円

	神奈川東部方面線整備			事業概要	充当額
1	グリーン適格プロジェクト	カテゴリー	クリーン輸送	本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上させる「相鉄・ＪＲ直通線」（西谷～羽沢横浜国大間）及び「相鉄・東急直通線」（羽沢横浜国大～日吉間）の二つの連絡線を整備	1,000百万円
		プロジェクト	鉄道ネットワーク形成等		
		取り組むべき課題	温室効果ガスの削減		
		効果指標および想定される効果	CO_2排出量の削減※ 約 1,500t-CO_2／年 NOx 排出量の削減 約 14t-NOx／年 ※独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構「環境報告書2024」を参照		

	インフラ施設の整備・改修			事業概要	充当額
2	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	手ごろな価格の基本的インフラ設備 社会経済的向上とエンパワーメント	横浜美術館の改修工事 施設の長寿命化と併せて、エレベーターの増設や多目的トイレ等の整備によるバリアフリーの向上や、収蔵庫の増設などの機能向上工事も実施	2,136百万円
		プロジェクト	公共施設・インフラの老朽化・防災対策		
		対象となる人々	自然災害の罹災者を含む その他の弱者グループ		
		取り組むべき課題	災害に強い安全で安心な都市の実現		
		効果指標および想定される効果	整備施設数　１件		

5　充当事業とインパクト

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(3)横浜市第29回30年公募公債（サステナビリティボンド）5,000百万円

	小中学校整備			事業概要	充当額
3	ソーシャル適格プロジェクト	カテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス	近い将来に耐用年数（70年）を超過する校舎の建替えと機能改善、学校統合、公共施設との複合化等を同時に検討し、効率性や事業効果を総合的に考え、事業を進めている	1,864百万円
		プロジェクト	子育て・教育環境の整備		
		対象となる人々	子ども、子育て世帯		
		取り組むべき課題	子どもたちの可能性を拡げる教育の推進と魅力ある学校づくり		
		効果指標および想定される効果	整備数　22 件 利用者数見込　12,142 人		

【汐見台小学校（新校舎）】

6　【参考】横浜市のご紹介-GREEN×EXPO 2027

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

【開催概要】

位置付け	：最上位(A1)の国際園芸博覧会 ※日本では1990年の大阪花の万博以来のA1クラス開催
開催場所	：旧上瀬谷通信施設（横浜市旭区・瀬谷区）
博覧会区域	：約100ha　（内、会場区域80ha）
開催期間	：2027年3月19日～9月26日(約6か月間)
参加者数	：1,500万人 （地域連携やICT（情報通信技術）活用などの多様な参加形態を含む）
会場建設費	：約320億円
テーマ	：幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
開催主体	：公益社団法人 ２０２７年国際園芸博覧会協会 ※特措法に基づき国が指定

- 圧倒的な花や緑で来場者をお迎え
- 最先端の園芸や農業、世界中の様々な食文化を体験できる、魅力的なコンテンツ
- 地球規模の環境課題に対する解決策を共有、グリーンイノベーションによる新しい社会の実現を目指し、新しいメッセージを横浜から国内外に発信

相鉄線瀬谷駅から北に２km

会場イメージ
（公社）２０２７年国際園芸博覧会協会より提供

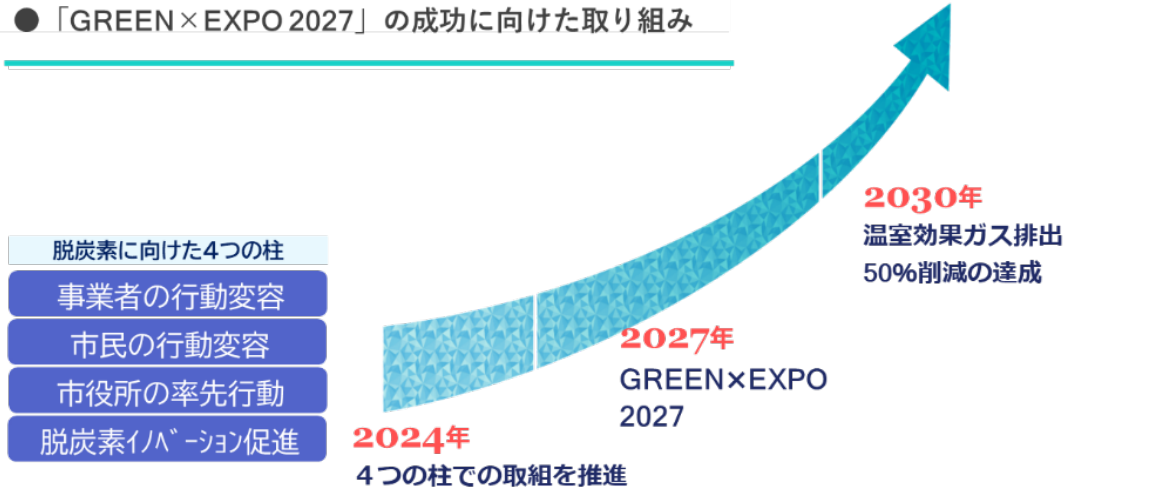
6　【参考】横浜市のご紹介-脱炭素化の早期実現

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

市民の皆様、事業者の皆様と共に、環境にやさしい取組を加速させていくためのスローガン「YOKOHAMA GO GREEN」を合言葉に、2027年のGREEN×EXPO の成功と、その先の2030年のカーボンハーフ・2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、取り組んでいきます

Toward the Leading Green Hub in Asia

●アジアの「グリーン・ハブ」となるための取組を加速
●「GREEN×EXPO 2027」の成功に向けた取り組み

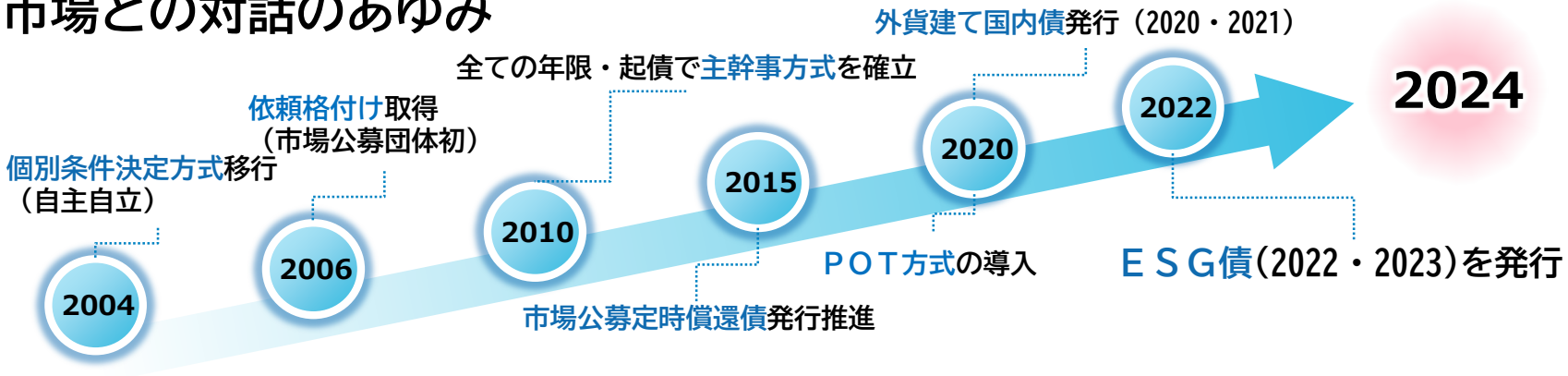


【参考】:横浜市地球温暖化対策実行計画 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/keikaku/plan.html
:横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編） https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/keikaku/jimujigyou.html

6　【参考】横浜市のご紹介-横浜市債について

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

市場との対話のあゆみ



格付け・リスクウエイト

- ムーディーズ社による地方自治体の格付け状況

日本国債	A1 / 安定的
横浜市	A1 / 安定的
政令市６団体	A1 / 安定的
都道府県３団体	A1 / 安定的

日本国債と同等の格付け

- ＢＩＳリスクウェイト

国債	横浜市債（地方債）	政府保証債	財投機関債
0%	0%	0%	10%以上

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

https://www.city.yokohama.lg.jp/

横浜市債トップページ

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/

横浜市債に関するご連絡先

横浜市
財政局財政部資金課市債係

〒231-0005
神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階
電話 ： 045-671-2240
Fax ： 045-664-7185
Email: za-sisai@city.yokohama.lg.jp

横浜市オープンデータポータル	https://data.city.yokohama.lg.jp/
横浜市財政見える化ダッシュボード	https://zaiseidashboard.city.yokohama.lg.jp/
横浜市公債管理レポート2023	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/report/kousaikanri_report.files/kousaikanrireport2023.pdf

ディスクレーマー

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

本資料における見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、認識、評価等といった将来に関する記述は、横浜市が、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、横浜市の将来の実績、財政状況が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、横浜市はウェブサイト等で公開した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

横浜市を取り巻く環境は常に変化に晒されています。横浜市に重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本市は、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、本市は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本市のウェブサイトに掲載されている書類で、日付が付されたものの内容は、それぞれ当該日付現在（又は、当該書面に明記された時点）の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、本市は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご留意下さい。

なお、本資料は本市の投資家向け広報の一環として提示するものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。本資料のご利用に際してはご自身でご判断をお願いいたします。